

## コミュニティ活動と自治会の役割\*

倉 田 和 四 生\*\*

はじめに

- (1) コミュニティの概念とその変容
- (2) 町内会の歩みとその特質
- (3) アメリカの危機とコミュニティ
- (4) 日本におけるコミュニティ活動
- (5) コミュニティ活動の特性
- (6) コミュニティ活動と自治会の役割  
むすび

### はじめに

日本では1970年ごろからコミュニティの形成が唱導されるようになったが、1975年頃には数多くの大都市でコミュニティ活動の推進を奨励し助成するようになった。1990年代に入ると、全国各地の中・小都市にもあまねく普及している。

このような「コミュニティづくり」は研究者グループの調査報告書による提案を受けて、まず自治省がモデル・コミュニティを指定して助成することから始まった。その後いくつかの省がこれに追随し、さらに大都市においてコミュニティ形成が推進されるようになり、やがて中小都市もこれにならぬ、全国に普及するようになったものである。

ところが日本には伝統的な町内会・自治会が存在しているところから、コミュニティの形成を進める過程でコミュニティと町内会との関係はどのようなものかといった疑問が生まれて来ているのは当然のことである。

もっともコミュニティという概念は欧米で生まれたものであり、アメリカで普及したものである

が、欧米の事情に通じた研究者の間では正面切ってこの関係が問題視されることは少なかったのに対し、町づくりに取り組んでいる人々の中には、一種の違和感を覚えている人達もいる<sup>1)</sup>。

コミュニティづくりの手法は一定の地域を定めそこに集会施設を設けて住民の交流を推進させ、組織化させようと提唱するものであるが、これは従来から、近隣住民の親睦を第一義として住民の交流をはかるべく組織されている自治会・町内会とどう違うのか、それは屋上層を重ねるということではないのかという意見が出るのもある意味では当然のこととも言えよう。

コミュニティ形成が提唱されてからも既に30年近い年月が経過したのであるから、この辺で改めて「コミュニティと自治会」の関係について考察しておくのも意味のあることと言えよう。

### (1) コミュニティの概念とその変容

コミュニティについて論ずるに当たって、まず学術用語としてのコミュニティと一般用語としてのそれを区別しておこう。勿論、両者は深く関連し合っているが、同時に、相対的には独立して用いられているからである。

#### 1) 社会学におけるコミュニティ概念

もともとコミュニティという概念は社会学における集団類型の重要な一項をなすものである。

それはR.M. マッキーバーが1917年に『コミュニティ』を出版してから数えても80年を超えたが、さらにF. テンニエスの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』(1887)も英訳では「コミュ

\*キーワード：①コミュニティ、②自治会、③都市化

\*\*関西学院大学名誉教授

1) 筆者は宝塚市のコミュニティづくりの経過を調査したなかで自治会の役員などから、このような疑問をよく耳にした。

ニティとアソシエーション」と訳されているからそこまで逆上ると、112年の歴史が刻まれている。

勿論、テンニエスとマッキーバーでは家族はどちらに入るか、地域性のウェイトといった点で重要な違いが存在してはいるが、いずれにしても西欧に生まれた社会学では100年以上も前から、社会集団の典型の一つとしてコミュニティの概念が論じられてきた。

## 2) R.M. マッキーバーのコミュニティ

マッキーバーは1917年の『コミュニティ』(および1949年の『ソサイエティ』)の中でコミュニティを「ある地域において営まれている共同生活(Common life)」と規定している<sup>2)</sup>。すなわちそれは一定の地域に人々が共住することであり、そこには生活の共同を通して共通の社会的特徴を示すように成る。

そこから生まれる社会的特徴として彼があげているものは社会的類似性(social likeness)、共通する社会的観念(common social idea)、共通の慣習(common custom)、共属感情(sense of belonging together)である<sup>3)</sup>。彼はこのような特徴をもつ共同生活の一定の地域をコミュニティと呼んだ。

マッキーバーのコミュニティ概念はアソシエーションと対をなすものである。アソシエーションは特定の利害関心を追求するために作られる組織体である。経済的関心であれ、宗教的関心であれ、それらの関心を充足するために組織された「企業体」なり「教会」はアソシエーションと呼ばれる。これに対してコミュニティは地域的広がりの上にそれらの無数のアソシエーションを含む複合体である。

さらに1949年の『ソサイエティ』においてはコミュニティの要件として「地域性」(locality)と「コミュニティ感情」(community sentiment)を明示している<sup>4)</sup>。

以上のところから明らかなように、マッキーバーはコミュニティを一定の地域に人々が生活す

ることによって共同感情が生まれ、共通の特徴が認められるところのものと規定している。

## 3) 農村社会学のラーバン・コミュニティ

アメリカにおける実証的なコミュニティの調査研究としては農村社会学者達によってなされた村落コミュニティの研究がある。

C.J. ギャルピンはウイスコンシン州のウルワース郡の調査にもとづいて村落コミュニティの型を示した。それは中核の集落(village)とその周辺の農場から形成される商圈や取引圏を基礎にして、さらに高校、銀行、図書館、教会、新聞社、その他のサービス圏が重なり合う領域をコミュニティと指定し、これをラーバン・コミュニティと呼んだ<sup>5)</sup>。

しかしこのようなラーバン・コミュニティは1920年代には交通手段の飛躍的發展によって拡大して不明確になっていく。

## 4) シカゴ学派の都市コミュニティ

他方、シカゴ学派の人間生態学による都市研究において規定されたコミュニティは地域に居住する人間の組織された共生的相互依存の関係である。この規定は基礎的生態学的なものであるが、その上に経済的、政治的、文化的コミュニティが複合的に統合されたものと考えられている<sup>6)</sup>。

以上、コミュニティは古典的研究では、マッキーバーが「地域性」と「共属感情」をあげたのに対して、ギャルピンとパークは「地域性」のほか「相互作用」を示唆したにとどまり、「共同感情」は明示的には論及していない。

## 5) その後のコミュニティ概念の発展

その後コミュニティ概念はインディビジュアルイゼーションの方向で動態化し、集団類型から構成単位間の「相互作用」と見る考えが強まり、さらにコミュニティの機能的次元としての「権力構造」の分析や「社会システム論」にもとづく「構造機能分析」もなされるようになった。

### ① 相互作用アプローチ

このアプローチはコミュニティにとって最も重

2) R. M. MacIver, *Community*, 1917, P. 12.

3) R. M. MacIver, *The Elements of Social Science*, 1921, P. 9.

4) R. M. MacIver and Charles H. Pages, *Society*, 1950, pp. 8-11.

5) Charles J. Galpin, "The Social Anatomy of Agricultural Community," *Wisconsin AES Res, Bull*, 34, 1915.

6) パーク他著 大道安次郎・倉田和四生訳『都市』鹿島出版会 113頁

要な要因は行為者の「相互作用」と考えている。またこのアプローチのもう一つのねらいはコンフリクト、競争、社会解体がどのように働くのかを出発点に研究を進めることである。

ところでこのアプローチは静態的なコミュニティ概念を動態化し、領域を限定することに貢献したが、地域社会の分析という観点からみると有効性を特に増進させたとはいえない<sup>7)</sup>。

#### ⑥ 権力アプローチ

アメリカでは1920年代からリンド夫妻やウオーナーによってコミュニティの階層研究がなされていたが、1950年代に入るとF. ハンターはコミュニティの権力構造を明らかにした。コミュニティ・リーダーを40名選んで、コミュニティの真の意志決定の姿を明らかにした<sup>8)</sup>。このアプローチはすぐれた新しい成果を生み出したが、分析そのものは地域社会システムの全貌をとらえたと言うよりも、政治という「機能的次元」をえがき出したものと見ることが出来よう。

#### ⑦ ウォーレンの構造機能分析

ウォーレンは、T. パーソンズのシステム分析の手法をコミュニティ研究に適用した。彼はコミュニティの「構造単位」——クラブ、企業、行政、教会、学校、社会福祉協議会——を認定し、その相互関連の型を明らかにする。これが構造分析である。次にウォーレンは「機能」として①生産—分配—消費、②社会化、③社会統制、④社会参加、⑤相互援助の五つをあげている<sup>9)</sup>。

これまで述べてきたようにマッキーバーはコミュニティを「地域性」と「共同感情」として規定したが、その後次第に発展し、「相互作用」が重視されるようになり、さらに権力構造の分析や構造—機能分析へと発展している<sup>10)</sup>。

しかしコミュニティを地域社会と見なすかぎり、マッキーバーの定義を出発点とするのが、最も有効であると言えよう。

## (2) アメリカの危機とコミュニティ

ところで今日、日本でコミュニティ活動と呼ばれる意味でのコミュニティは1節で述べた社会学の概念用語とかかわりをもっているが、もっと現実的具体的なものである。それは1960年代のアメリカのコミュニティ運動から強い影響を受けた。

次に1960年代アメリカの国家的な危機の中で、コミュニティが希求され、運動化した事情について述べよう。

### 1) 黒人の市民権運動の展開

1945年8月日本の降服によって、第2次世界大戦は終結し、戦勝国となったアメリカ合衆国は、まもなくソ連との冷戦に入ったものの、世界のスーパー・パワーとして自由世界に君臨し、日本やヨーロッパに食料援助や復興援助を行ったが、それも一因となってアメリカ経済は好調を続け、市民の生活水準も最高に達した。1950年代にはまさに黄金時代が現出した。

しかしながら以前から続けられていた黒人の市民権運動が、50年代の中ば頃から次第に活発化してきた。最初はミシシッピ州、アラバマ州などデープサウスの諸州で展開されていた黒人差別に対する抗議運動は50年代の中頃からM.L. キング牧師に指導されて次第に活発化した。そして1961年に民主党のJ.F. ケネディが大統領に就任するや、黒人の要望を受け入れて市民権法が成立した。これによって事態は解決に向かうと思われたが、ケネディ大統領が凶弾にたおれるという悲劇が発生したため、事態は再び暗転し、黒人運動は暴動へと発展した。歯止めを失った黒人運動は全国の都市で毎年暑い夏に荒れ狂った。

またマイノリティ集団のプロテスト運動の中でアジア系ことに日系人の役割も忘れてはならない。日系人は日米開戦とともに砂漠のただ中のキャンプに収容された。ここで問題は一世だけで

7) Harold F. Kaufman, "Toward an Interactional Concept of Community," *Social Forces*, XXXVIII No. 1 (October, 1959).

James W. Green and Selz C. Mayo, "A Framework for Research in the Actions of Community Groups," *Social Forces*, XXXI, No. 4 (May 1953).

8) Floyd Hunter, *Community Power Structure: A Study of Decision Makers*, 1953.

9) Roland L. Warren, *The Community in America*, 1963, P. 3, 4, 5, 9, 14—18, 138—208

10) 倉田和四生『都市コミュニティ論』法律文化社 1985 第2章

なく、アメリカの市民権を持つ二世や三世も同時無差別に収容された点であった。一部の日系二世はこの処置は憲法違反であると提訴し忍耐強い法廷闘争の結果、ついに勝訴し、大統領の謝罪と賠償金を勝ち取った。この戦いと勝利がアメリカのすべてのマイノリティに勇気を与えたのである。

マイノリティのプロテスト運動は黒人の都市暴動から、他のマイノリティにも広がり人権と平等を求める社会運動となったのである。

## 2) ベトナム戦争の泥沼化

ベトナム戦争もケネディが非業の死を遂げた頃(1963)から次第に泥沼化し、アメリカ国内においても厭戦の気運が高まり全国で反戦運動が激化した。第一線の兵士達はジャングルの中で見えない敵の恐怖におびえ、それから逃れるために麻薬(マリファナなど)におぼれる者が激増し戦意は著しく低下した。その兵士達が一時休暇で帰国すると、麻薬はすぐに若者ことに学生達に流行し、全国的に憂慮すべき事態へと発展したのである。

筆者は1965年から67年まで2年間、マサチューセッツ州の大学町アーモストにあるマサチューセッツ大学に留学していたので、当時のコミュニティやキャンパスの雰囲気を知ることが出来た。1967年になるとベトナム反戦運動はこの静かなカレッジタウンにも影響がみられるようになった。町の中心にあるコモン(中央の公共広場)では、時折、反戦集会が開かれ討論のあと、市民が大挙してバスに乗って遠くワシントンD.C.の全国大会に向かうのを見聞した。この頃になると反戦運動は全米をゆるがせていたのである。

またキャンパスの学生達にもベトナム戦争の影響が直接に襲って来た。1967年のある時期、学生達が急に目の色を変えて勉強し始めたので不思議に思い、学友達に聞くと、男子学生達は近く行われる徴兵のための試験を受け、不合格者はすぐに入隊しベトナムの戦場に向けられるという。学友の真剣な「まなざし」が今も思い出される。昭和18年(1943)秋、日本の学生に学徒出陣の悲劇があったように、1967年にアメリカの学生にも同じ、苛酷な運命が訪れたのであろう。

## 3) 国家的危機と克服のスローガン

1960年代の中ごろから70年代にかけ、黒人の都市暴動と市民のベトナム反戦運動とがやがて共鳴し合って未曾有の「アメリカの国家的危機」の様相を呈するに至った。1970年前後に世界的に波及した若者達(大学紛争)の反乱もその一局面をなすものであった。

ベトナム戦争はアメリカが最新式の兵器を惜みなく投入しても戦況は悪化するのみで好転せず、兵士は死の恐怖におびえて麻薬に走り、国内の若者や学生達は希望を失い大学は荒廃した。アメリカはこの時期、未曾有の深刻な国家的危機に遭遇したのである。

このような国家的危機に際して、政府はその克服に努めた。まず黒人の暴動に対処するためには特別の措置として、雇用、大学入学などにおいて「アフターマティブ・アクション」を実施した。長年の差別を埋合せるために逆差別を断行したのである。

また国家権力による世界規模の覇権獲得に幻滅を感じた市民は遠い見知らぬ国ではなく、足元の「地域」に関心を向け、そこに「コミュニティ」を創り出そうと努めるようになった。ところがその地域社会は産業化・産業公害によって荒廃の極みにあったのである。こうしてコミュニティ運動はエコロジー運動と連動することになったのである。

すなわち1960年代のアメリカの国家的危機を克服するための国民運動のスローガンが一つは「エスニシティ」であり、他は「コミュニティ」となったのである。

## (3) 町内会の歩みとその特質

### 1) 戦前の町内会の歩み

#### ① 五保の制と五人組

日本の隣保組織や町内会のもと江戸時代の五人組にあると言われるが、さらにその源は大宝律令に取り入れられた唐の「五保の制」にあるという<sup>11)</sup>。今も、中国の都市には基層的地域組織とし

11) 穂積陳思『五人組制度論』有斐閣書房 明治35年 3頁  
三浦周行『法制史の研究』岩波書店 大正8年 697-750頁  
西村精一『五人組制度新論』岩波書店 昭和13年 30-75頁

て「社区」すなわち「街道弁事処」と「居民委員会」が存在するが、これは中国人民共和国政府の樹立に際して、古代…明・清・国民党と伝えられた「保甲制」を廃し、これを改編して設けられたものである<sup>12)</sup>。したがって日本の「五保の制」と同根の地方制度の末端機構であるといえよう。

ところで江戸時代の五人組制度は豊臣秀吉によって作られたもので、農民統制の機構であったが、同時に近隣農民の相互扶助のシステムであった。これが江戸時代には厳しく制度化（前書・誓約・連判状）され、連帯責任を課し、あらゆる農民の行動を統制する機構となった。

## ② 町内会の成立と法制化

明治政府は五人組の制度を廃したため、残っていても私的な組織となったが、明治末頃になると地方からの隣保組織の復活運動が起こり、大正時代の中期以降、都市にも町内会が設立された。関東大震災時、町内のメンバーが団結して猛火と戦い延焼を防ぎ町を守った神田の和泉町には前から町内会が組織され住民の活発な交流がなされていたからだという話が流布し、東京市に町内会の組織化が一挙に進んだと言われている。

神戸市では明治末から「衛生組合」が設けられ「汲み取り」などの町の衛生の保持を担当していたが、大正から昭和にかけて次第に衛生機能を超えて町内のお世話をする「町内会」に変容していった<sup>13)</sup>。

昭和に入ると国際情勢の緊迫化を反映して国内体制の強化が要請されるようになる。ことに昭和12年の日支事変の勃発にあたり、国策の浸透と生活の安定のため、町内会・部落会の機能拡大の要求が強まって来た。

このような状況のなかで昭和15年には「町内会部落会整備令」により法制化され、17年には大政翼賛会に組込まれることによって市町村行政の末端機構に位置づけられた<sup>14)</sup>。このような総動員体

制の中で町内会は戦争遂行の一翼をになわされたのである。

## ③ 占領軍による廃止

しかし昭和20年8月15日の敗戦と占領政策により町内会は廃止されることになった。占領軍は町内会を軍国主義の温床と見て直ちに解散することを指示したが、内務省が強く抵抗し、町内会自体は軍国主義の温床ではなく、近隣の相互扶助の組織であり、敗戦後の貧窮生活に耐えていくためには町内会は必須の組織であると弁明に努めたが、昭和22年には廃止となった。そして戦時中の町内会の役員はパージにかかった。

町内会の廃止によって、行政は配給業務などに支障を来したため、駐在員、連絡員、嘱託などの名目でこれまでの町内会の役を代替してもらった。このようにして町内会廃止後、3ヶ月以内に類似の職務を設けたところが77.9%に達したといわれている<sup>15)</sup>。

## 2) 町内会の復活と行政との関係

終戦後、町内会や自治体には苦難の日々が続いたが、幸い昭和27年には平和条約が発効したので日本は再び独立を回復したが、これに伴って町内会も復活した。6大都市においても町内会は不死鳥の如くよみがえったのである。ただし町内会・自治会と行政との関係にはいくつかの型がある。

大阪市の場合には昭和23年11月、地域組織の真空状態を埋めるため、社会連帯の思想に基づく赤十字奉仕団の名の下に、大阪軍政部の了解を得て（解体した町内会の範囲にもとづいて）再組織したものである。そこでこれは表看板は日赤奉仕団となっているが、実質的には町内会の温存策となった。昭和50年には「地域振興会」という名で町内会を表看板に変え、同時に日赤奉仕団の組織を兼ねている。見事な温存策と言わねばならない<sup>16)</sup>。

これと大きく異なるのは神戸市である。神戸市

12) 倉田和四生・赤坂真人・殷秀「中国都市社区建設の歴史の変遷」吉備国際大学社会学部紀要 第10号 2000年3月

13) 倉田和四生 前掲書 156-157頁

14) 同上 156頁

15) 佐久間樞「住民組織の問題」『自治研究』第33巻7号  
総理府国立世論研究所編『地方自治世論調査——町内会・部落会・隣組について』1952年

16) 山本登『市民組織とコミュニティ』明石書店 1985年  
大阪市民組織研究会『市民組織に関する調査研究報告書（1）』1974年  
吉原直樹『戦後改革と地域住民組織』ミネルヴァ書房 1989年

では占領軍の指示による町内会の廃止がよく守られ、全般的な解体に向かったが、その後いくつかの必要から単一機能の組織として復活する。組織結成の契機となったのは、①親睦会として残ったもの、②防犯上の組織、③衛生保持、④各種募金のための組織が出来たが、やがてこれらが統合されて自治会となった。それでも組織率は昭和45年でも50%にすぎなかった<sup>17)</sup>。

次に行政との協力関係についてみると自治会ではなく、婦人会が行政と市公報配布の委託契約を結び、その他についても緊密な協力関係があるため行政に対する影響力は婦人会の方が自治会よりはるかに強い<sup>18)</sup>。

行政と町内会・自治会との関係を10大都市についてみると、筆者の分析では、東京都世田谷区、札幌、横浜、川崎、大阪、北九州では「業務委託型」(かなり密着)であり、名古屋と福岡は「間接型」、京都は「協力型」、神戸市は「対話型」であった<sup>19)</sup>。

### 3) 町内会の特質

町内会の特質については、①機能の包括性、②全員加入性、③世帯単位の加入、④行政下請的性格、⑤ゲマインシャフト的であるとされている<sup>20)</sup>。

#### ① 包括的機能、全員加入、世帯単位

機能の包括性、全員加入性、世帯単位の加入はコミュニティの特性に属し、アソシエーションの原則には適合しないものである。ここから明らかのように町内会は地区の一組織であるにもかかわらず、アソシエーションではなく、むしろコミュニティの性格を備えているのである。

#### ② 行政下請的性格

昭和15年から20年まで町内会は法制化され、大政翼賛会の傘下にあったから、この時期は文字通り、行政の末端機構をなしていた。しかし昭和22年に廃止され、やがて自治会として復活したが、10大都市においては、神戸市を除き、ほとんどの都市では、行政から町内会への業務委託が行われ

ている。戦後も町内会の行政協力体質は本質的には変化していないように思われる。

ところで戦後、昭和20年代から40年代にかけて町内会に対して厳しい批判が浴せられた。ことに行政学者等の中に町内会を悪玉視する論者が多かった。そのような批判の焦点は戦争中に町内会が戦争に協力したことと、町内会が今日なお行政下請的性格を保持している点にあった。

しかしながら行政サービスを効率的に遂行していく際には地元の受けざらは必要不可欠のものであると考えられる。サービスを享受するのは住民であるから、むしろ行政に協力するのは望ましいともいえよう。

鈴木広教授の『災害都市の研究』によると、雲仙普賢岳の火山災害においては町内会の行政協力的体質があったことが、被災者達が活動を展開するに当たって有益であったとの指摘がなされている<sup>21)</sup>、筆者もこの見解は妥当なものと考えている。

#### ③ 伝統性

コミュニティが近代性や民主性を標榜するのに対して、町内会は伝統的であるとされる。勿論、先にふれたように町内会はその源泉の「五人組」に逆上って考えると数百年、「五保の制」までを考慮に入れると実に1000年の歴史があるところから、本質的に伝統性を保持していることは否定できない事実であろう。

しかし、昭和27年以降に復活した自治会においては、自治組織となったのであるから、ことに都市のほとんどの自治会は伝統性を次第に克服して近代化し民主化に向っていると見えよう。

#### ④ 文化的要求への対応能力

先にみたようにコミュニティが住民の高い水準の文化的要求に応える能力を持っているのに反し、町内会は縁の下の力もちのように住民生活の基礎的要求に応えることに努めている。逆に町内会は高い水準の要求、文化的要求に応えるのは一般的に言えば不得意であることは確かであろう。

17) 倉田和四生 前掲書 121頁

18) 蓮見音彦外編『都市政策と地域形成』東大出版会 1989年 188頁

倉田和四生「都市における地域組織化の三類型」『Tomorrow』第6巻第1号(尼崎市) 21頁

19) 倉田和四生 前掲書 136-139頁

20) 近江哲男「町内会をめぐる諸問題」『都市問題』第60巻6号、1969年 6月号

21) 鈴木広編『災害都市の研究』九州大学出版会 1998年 191頁

コミュニティと町内会の要求に対する対応の仕方には下図のような違いがあると見ることが出来る。

#### 4) 自治会・町内会と社会福祉協議会

昭和22年に町内会が廃止されたあと地域組織の真空状態を避けるため、コミュニティ・オーガニゼーションの理論にもとづいて「社会福祉協議会」が創設された<sup>22)</sup>。これは県や市町村という自治体単位に社会福祉の協議会を組織したものである。昭和25年来、全国で組織化が開始され、兵庫県では全国にさきがけ県下全域に組織の結成を終えた<sup>23)</sup>。この組織は共同募金（コミュニティ Chest）を財源とする福祉組織として出発した。

このような組織化の影響を受けて西宮市や尼崎

市には自治会の名称ではなく福祉（協議）会が組織され、一部には今日でもこの名称を用いているが、活動の内容においては自治会もほとんど異なるところはない。

さて社会福祉協議会も本来は戦後日本の地域の民主化をすすめるため、占領軍の声援を受けて、コミュニティ・チェストのアイデアやコミュニティ・オーガニゼーションの理論をふまえて組織化を意図したものであった。しかし自治会に代わって地域を民主化するという目的は必ずしも成功せず、むしろ社協は自治会に大きく依存している。それを証明する仕組として次の事実がある。すなわち社協の運営経費は共同募金の地元還元金に依拠しているが、その共同募金に決定的な大きな役割を果たしているのは実は自治会だからである。神戸市では共同募金は募金推進委員会を構成して実施されるが、募金の内容は街頭募金などは数パーセントと少なく、また戸別訪問で集めるものも多くはなく、大きな部分は、推進委員会が自治会に募金額を毎年割当て、自治会がそれに応じるという形で進められているのである。

地域民主化のために結成された「社協」が民主化すべき「自治会」に依存するという逆転した仕組になっている訳である<sup>24)</sup>。

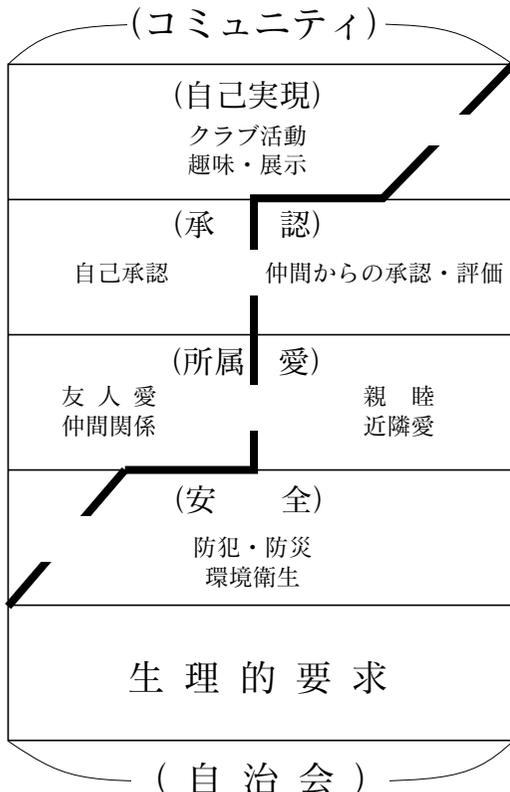
#### (4) 日本におけるコミュニティ活動

##### 1) 地域社会の変容といくつかの問題

戦後、日本の地域社会は大きく変容し、いくつかの問題を生み出した。1955年以降、日本はいわゆる高度経済成長が軌道にのり、その後、世界でも例外的な経済成長をとげたことによって1970年代以降、生活水準もいちじるしく向上し豊かな社会を実現した。また産業の高度化に伴って膨大な人口が都市に集中した。すなわち地すべりのな都市化が進行し、都市社会が実現した。このような急激な社会変動は、反面、地域社会にさまざまな問題を生み出した。

##### ① 公害の発生と住民運動

まず第1に、産業化の進行に伴う地域開発が住



〔マズローの欲求のハイアラーキーに照らしてみた〕  
コミュニティと自治会の欲求充足

図1 コミュニティと自治会の欲求充足のバランス

22) 兵庫県社会福祉協議会『地域福祉の歩み——兵庫県社会福祉協議会30年史』昭和57年 20頁

23) 同上 57頁

24) 倉田和四生 前掲書 167-171頁

民の生活を大きく変えただけでなく、産業公害によって人間の生命がおびやかされ、また生活環境が直接的に破壊されることになった。すなわち水俣病や四日市公害に代表されるような悲劇的な事態が地域住民の生命をおびやかすとともに伝統的な生活を決定的に破壊した。

第2は、国家レベルの地域開発政策にのり、産業優先主義をとった地方自治体は生活基盤整備に力を注ぐことを怠ったため、道路、公園、集会所など公共施設の整備は著しく遅れる結果となり、このことが住民要求を高める一つの要因となった。

このような状況のなかで1965年以降になると、住民の公害反対運動が多発した。神戸市長田区における丸山地区や真野地区などがその例である。丸山地区の場合には交通公害から出発し、町ぐるみで進められた「まちづくり」運動が評価され、自治省のモデル・コミュニティに採用され、その助成を受けてコミュニティ・センターを建設した。また真野地区では工場の大気汚染に対する住民の反対運動から出発して、環境美化、高齢者福祉、まちづくりへと発展して今日に至っている。

## ② 人口の都市集中と混住社会

第3の問題は産業化・都市化の進行によって地域間の生活格差が拡大した結果、地すべりの人口の都市集中が進行し、都市部の過密による生活公害の深刻化と農村の過疎化が進行した。

第4は村落社会が都市化していく過程で、一方では村落社会を支えた経済的基盤がその機能を失い、他方で多数の来住者が流入してくるところから、村落共同体がもっていた地域的連帯が失われていった。生活様式や考え方が異なる「地元民」と「来住者」の間には感情的な対立が生まれるケースもある。

## 2) 国民生活審議会調査部会の報告書

先にふれた1960年代のアメリカにおけるコミュニティ活動は日本にもすぐ影響を与えた。

しかし日本におけるコミュニティ活動の直接的契機をなしたのは昭和44年に国民生活審議会の調

査部会の報告書「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」であった。

### ① コミュニティの概念

この報告書ではコミュニティを「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の生活目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」<sup>25)</sup>と規定している。そして続けて「従来の古い地域共同体とは異なり、住民の自主性と責任制にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団」<sup>26)</sup>と述べている。さてこのようなコミュニティの形成を要請する条件とはどのようなものであろうか。

### ② 地域共同体の崩壊

この報告書によると、伝統的な地域共同体は崩壊の危機に瀕している。それは次のような理由による。

- ①交通通信手段の発達による生活圏の拡大
- ②人口の都市集中
- ③生活様式の都市化（個人主義・合理的）
- ④機能集団の増大
- ⑤行政機能の拡大
- ⑥家族制度の変革
- ⑦農村における生産様式の変化<sup>27)</sup>

### 3) 地域組織の空白から生まれる問題

地域共同体がゆらぎ始めると、さまざまな社会問題が生まれる。すなわち、

- ①非行化する青少年の増加
- ②鍵っ子がふえ、子どものしつけが不十分
- ③孤独な老人がふえる
- ④人間回復に利用出来る余暇施設の不足
- ⑤公害や交通事故の増大
- ⑥急病人の処置がうまくいかない

などがあげられる<sup>28)</sup>。

### 4) コミュニティの形成

そこでこのような地域組織の空白を埋めようとする試みがみられる。これがコミュニティ活動である。これは伝統型住民層とは違って、権利と責任を自覚した、個人の主体性に支えられた「市民

25) 国民生活審議会調査部会編「コミュニティ——生活の場における人間性の回復——」昭和44年 2頁

26) 同上 2頁

27) 同上 4—7頁

28) 同上 7—8頁

型住民層」によって住民交流が行われ信頼関係を築いていくことである。しかしこのコミュニティ意識はまだ観念的で、行動の次元では消極的なものにとどまっている。

コミュニティ意識が更に高まり、活動が見られるのは次のような契機があげられる。

まず第1は生活防衛のための活動である。各種の公害によって身体の安全を脅かされたため、反対運動に立上るケースである。神戸市長田区の丸山地区の場合には交通公害に対処するため行政への陳情から始まり、自らによるまちづくり運動に変化し、コミュニティ・センターの建設を実現した。また同区の真野地区の場合には大気汚染公害への住民反対運動から始まって、自らによる環境美化、高齢福祉サービス、まちづくり運動へと発展した。いずれも運動の過程の中で、参加した住民は利己的な要求から次第に地域、まちづくりといった公的な要求へと意識が変化した。

第2の契機は地域の中でより高い生活要求を充足しようとする活動である。伝統的な地域共同体では多様で高度な文化的要求に十分に答えることは出来なかった。豊かな社会を実現した今日では住民は地域共同体が応えることが出来ない、より高い要求を求めるようになり、多様なサークル活動を始めた。地域住民は相互交流を深め、文化教養的な活動を展開している。ラディカルな公害反対運動には参加できない消極的な住民でも文化活動には参加できるから、コミュニティ活動は大きく広がっていく。

このようにコミュニティの形成は自覚を高めた主体的な住民が開放的で民主的な仕方でも住民組織を運営し、崩壊した地域社会を再建しようとする活動と考えられている<sup>29)</sup>。

#### 5) 自治省のモデル・コミュニティ

調査部会の答申は社会学の専門用語であったコミュニティという用語を一般の用語として普及させ行動目標とするのに大きな役割を果たした。その第1の具体的試みは昭和45年の自治省のモデル・コミュニティ指定事業であった。これは自治省が全国から募集したもので、各県から2ヶ所を指

定し、施設の建設に補助を与える方式をとった。神戸市ではこの試みに、当時、意欲的なコミュニティ活動として注目されていた神戸市長田区丸山地区を推薦したが、これが採用され、昭和49年に丸山コミュニティ・センターが建設された<sup>30)</sup>。その後、他の省でもこれにならって各種のコミュニティ活動を推進した。さらに巨大都市が競って行政施策としてのコミュニティづくりを推進するようになり、1980年から90年代に入ると中・小都市がいずれもコミュニティづくりを計画し実施している。今日では町村においても盛んにコミュニティづくりが試みられている。

その際の具体的な施策は地域住民の組織化と活動拠点としての集会所の建設などである。

### (5) コミュニティ活動の特質

先に述べたように今日ではすべての自治体が行行政策の重要な柱として「コミュニティづくり」を実施しているがその内実はどうのようなかろうか。組織運営の原則、施策のねらいや方式について神戸市の「ふれあいのまちづくり」を例にあげて検討してみよう。

#### 1) 組織運営の原則

3節で述べたように、コミュニティは自治会のもつ伝統的な性格を批判し、新しいまちづくりを目指すものである。そこで組織運営の原則として、①市民意識に目覚め、住民の主体性を貫くものであり、②組織の民主的な運営をはかり、③開放的な運営を原則とし、④市民の高い文化教養的要求に応えようとするものである。

#### 2) コミュニティ活動の目標

コミュニティ活動が目指すものは人間のふれあいを高め住民の一体感を生み出そうとするところにある。これはもともとパークのシカゴ学派等が指摘した都市社会のもつ匿名性と流動性によって生み出された現代大衆社会の問題を解決するため、人間の直接接触、ふれあいの可能な世界を創り出し、そこに理想の生活世界、温かいコミュニティを実現しようとする試みである。

29) 国民生活審議会調査部会編「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」10-13頁

30) 倉田和四生 前掲書 第9章

31) C.H.ペリー 倉田和四生訳『近隣住区論』鹿島出版会

### 3) コミュニティ形成の方式

#### ① 範囲

そこでこの理念を実現する方式としてはまず第1になされることは、第1次の接触の可能な範囲の設定である。これにはC.A. ベリーの提案による小学校区が適切であるとされている<sup>31)</sup>。日本でも今日ではコミュニティの範囲の設定はいずれも小学校とされている。

#### ② 住民の組織化

住民のふれあいを高めるためには、住民を組織化をすすめることが必要である。具体的には地域内(小学校区)にはいろいろの組織が存在しているので、それらの主要な組織を関連づけることによって全住民の組織化(協議会)を実現する。この協議会を結成することがコミュニティ結成の出発点である。

地区には、通常、自治会、婦人会、PTA、老人会、商店会等が存在しているが、単一の組織ではなく、すべての組織を網羅して協議会を結成することが要件となっている<sup>32)</sup>。

#### ③ 共同利用施設の建設

住民の組織化が実現したならば、次に住民の交流活動の拠点となる共同利用施設の建設が要請される。住民の交流活動のためにはセンターが必要であるので、10大都市ではいずれも集会所の建設の助成を行っている。

昭和60年頃から開始された神戸市の「ふれあいのまちづくり」では平均250m<sup>2</sup>の「地域福祉センター」を設けている。初めは地元で土地を提供させ、建物だけを市が建設していたが、次第に、土地も市で用意することになった。センターは単独利用の場合もあれば児童館や老人いこいの家などの併設になることもある<sup>33)</sup>。

#### ④ 活動費の助成

住民の組織化と活動拠点の集会所を建設することによってコミュニティづくりの条件が充されるので、その後は協議会が自主的に交流活動や福祉活動を企画し実行する。

これらのコミュニティ活動には一定の条件のもとに、協議会運営費などの名目で区社協を通して活動費の助成が行われている<sup>34)</sup>。

#### ⑤ 施設管理費の助成

施設は市の所有物であるが、その管理は住民に委託しており、管理費(ガス・水道・電気代)を助成している。この助成が受けられるので住民はセンターを活発に利用する<sup>35)</sup>。

### 4) コミュニティ活動の特性

これまで述べて来たところから明らかなようにコミュニティ活動にはいくつかの特性が存在している。

まず第1は協議会の組織の網羅性である。組織化を行う際に小学校区内に存在するすべての主要な組織を網羅して「協議会」が作られる。これが組織化の特質である。

第2は、組織の開放性があげられる。協議会が実施する活動はすべての住民に開かれており、特定の人に限定されることはない。また活動の予定、結果の広報などすべてにわたって公開されている。

第3は、コミュニティ活動は多様な住民の要求に応えることが出来るように努めている。今日の住民は世代的、性別、職業などに応じて、その要求はきわめて多様化しているため、コミュニティはこの多様性に応えなければならない。

第4に、今の住民の要求は単に多様であるだけでなく、要求の水準が高いのが特性である。住民がコミュニティに求めている要求の中心は4節で示したように低い「基本的要求」にあるのではなく、むしろ高い「文化的要求」と「福祉サービス」を求めている。

例えば神戸市垂水区の「霞ヶ丘」の地域福祉センターのサークルの「会員」で多いのは、①カラオケ(104名)、②ダンス(55名)、③民謡(50名)、④謡曲(37名)で、実利的なサークルの①編物(18名)、②和服着付(8名)などよりはるかに多い。これから見ても住民は地域福祉センターにおい

32) 倉田和四生『防災福祉コミュニティ』ミネルヴァ書房 1999 第6章、7章

33) 同上 第6章、7章

34) 同上 第6章

35) 同上 第6章

36) 同上 151-157頁

て、文化的要求を充し、自己充実をはかり、ささやかな自己実現を享受していることが知られる<sup>36)</sup>。

## (6) コミュニティ活動における自治会の役割

### 1) コミュニティと町内会

先に述べたように日本の地域社会には伝統的に町内会という住民組織が存在し、自治活動を行うとともに行政下請的な役割も果たして来た。そして昭和15年以降は行政の末端機構に組込まれた。ところが昭和22年、占領政策によって町内会は廃止されたが、昭和27年、日本が再び独立を達成した時点で町内会は不死鳥の如くよみがえった。しかしその伝統性をひきずった体質の故に厳しい批判にさらされた。

その一方で戦後の急激な産業化と都市への人口の集中の結果、地域社会は崩壊の危機に瀕した。

このような時期、先に述べたように昭和44年に地域社会の再編成を目指す「コミュニティ」の概念が提案された。しかしそれは伝統的な地域共同体や近隣組織を否定し、それに代わって住民の主体性、民主主義、開放性、多様性を目標として新しく地域社会を創造しようとする試みであった。

しかしその普及過程はさわめて日本的で住民主体とは程遠く、中央省庁が音頭をとり、府県や大都市も自治体の企画と旗振りで始まり、次第に全国の市町村に浸透したものであるが、その実態はどのようなものであろうか。高橋勇悦は「1970年代当時においては、コミュニティ形成の論議の中では、少なくとも一部には、“町内会よさようなら、コミュニティよ、こんにちは”といった風潮もあった」と指摘している<sup>37)</sup>。このように否定されたはずの町内会と現実のコミュニティ活動の関係はどのようになっているか検討してみよう。

### 2) 町内会の機能——何故生き続けるのか

第1次大戦後、町内会は戦争に協力した悪玉として厳しく批判されて来た。その中であって近江哲男は町内会を「日本文化の型」という見方を提示してこれを肯定した<sup>38)</sup>。

ここでは更に進めてこれを「機能的」に論じて

みよう。町内会は明治維新のような大変革や占領軍といった絶対権力の強圧にも耐えて生き延びた不思議な存在である。まず明治維新においては五人組を江戸時代の旧弊として廃止されたが、明治中頃になると地方から江戸時代の「組」のような「近隣組織」が必要であるとの要望が強まり、やがて都市にも町内会が結成されるようになった。次に昭和20年8月の敗戦後、占領軍は町内会を軍国主義の温床と考え、地域の民主化をはかるため、その廃止を指示したが、内務省はこれに強く抵抗した。しかし昭和22年にはついに廃止された。ところが昭和27年に再び独立が回復するや、大都市においても一斉に町内会が復活したのである。当時の朝日ジャーナルはこれを「不死鳥の如く復活した」と報じた。

このように明治維新にも占領軍の絶対権力も町内会を根絶やしに出来なかったのは何故であろうか。それは一言でいえば町内会が住民にとって重要な「基礎的機能」を果たしているからであり、住民の生活と密着し、血肉となっているからである。

町内会の主要な機能を五つあげてみよう。

① 安全の確保 町内会・自治会はほとんど例外なく地域住民の安全をはかる役割を果たしている。例えば防犯燈の管理、防災活動(火の用心)、年末警戒、自警団などの活動を実行するか、その協力態勢を持っている。この機能は自治会の最も普遍的で重要な機能である。

② 環境の保全と美化 町内会は環境の保全と美化に努めている。これも町内会に見られる普遍的機能である。勿論、行政などの働きかけで、「…を美しくする会」などボランティア・ベースのアソシエーションを作って環境美化運動を行うことも多いが、その場合でも地元の自治会も加入しそれが重要な役割を果たしている場合が多いし、その方が効果的でもある。またゴミ収集の地元の受皿として自治会がゴミステーションを管理するのが一般的である。ゴミ処理と自治会を切り離すことは出来そうにない。

③ 親睦と情緒の充足 自治会の第1の機能は近隣相親しむためにあることは言うまでもない。

37) 高橋勇悦「町内会・自治会とコミュニティ」『都市問題研究』49巻11号 平成9年11月 17頁

38) 近江哲男「町内会をめぐる諸問題」『都市問題』第60巻6号 1969年6月

井戸端会議で情報を交換するとともに情緒的欲求を充足しているし、町内会では親睦会や親睦バス旅行を催すことも多い。また自治会をベースにしたサークルにおいても情緒的充足の機会が多い。

④ 行政サービスのための行政と住民の架橋 次に町内会の重要な役割は住民と行政の間にチャンネルをつける仕事である。行政は全住民を相手にサービスを提供しているが、その際には地元の受皿はどうしても必要であるから、行政はその役割を町内会に求める場合が多い。また公共施設を建設したりするような場合にも地元民との調整に町内会が中に入る場合も多い。町内会の役員は地元の事情に通じているし、利害関係も深いからである。戦後長い間このことが町内会の問題点とされて来た。このことによって住民が行政に従属し自立性を失うと考えられたからである。

ところが先に述べたように島原普賢岳災害の住民運動では町内会の持つ行政下請的なチャンネルが救援活動に有益であったとの報告からわかるように、むしろプラスの効用の方が大きいのではあるまいか。また民主化された今日では町内会が行政協力をしたからといって町内会の自立性が害なわれるようなことがないように対処することは可能であろう。

⑤ 抵抗の核としての自治体 自治会は村落共同体のように共有財産のような物的基礎もなく、また法的な資格もないにもかかわらず、依然として「自治体」たろうとしている不思議な集団である。安田三郎が言うように「全員参加」や「世帯単位」の参加は自治体の構成要件に違いない。したがって平常時には時として季節はずれの感を抱かせることもあるが、「地域の危機」において住民の生存をかけて戦う場合には、町内会は団結して戦う「自治体」に帰るのである。個々の住民は弱い存在にすぎないから、地方自治体という強力な権力や、大・中の企業と立ち向かうためには住民は団結するしか方法はない。そのような抵抗の核としての自治体になり得るのはまずなによりも自治会である。

以上、自治会は①安全の確保、②環境の保全と美化、③住民の親睦と情緒的充足、④行政サービスのための行政と住民の架橋、⑤抵抗の核として

の自治体のように、基礎的で住民の生活にとってなくてはならぬ事柄、さらに抵抗する団体といった「危機への対応」など他の組織では充足されない機能を果たしているからこそ、町内会は生き残っていくのであろう。

### 3) コミュニティの組織論的問題

今日、全国で活動しているコミュニティはその組織運営のあり方として協議会方式をとっているところが多い。自治会のあり方と比較対照するため「協議会方式」の特質について検討してみよう。

#### ① 協議会方式の利点

a) 網羅性 協議会方式の利点は網羅性にある。町内会以外にも様々な組織を含んでいるため、これらの組織の得意技を生かすことが出来るところから組織に活力が生まれる可能性が高い。

b) 組織目的の明示性 協議会は意図的に新しく組織されたものであるから、活動の目的が明確にされているので自覚の度合いが高まり、参加意欲が高揚する。

c) 要求の多様性に応える 第3点は網羅性の故に住民の多様な要求に応えることが可能になることである。今日の都市の住民は様々な要求をもっているが、協議会方式であれば、豊富な人材が集まり、対応能力が高まるのでこれに応えることが出来る。

d) 要求水準の高まり 単に要求が多様化するだけでなく、その水準が高まる。すなわち基礎的な生活要求に代わって文化的な要求が現れ、次第にその比率が高くなっていく。これは自治会内でも起りうるが、協議会の方が格段に高くなる。それは自治会に比べ協議会の方がこれに応える大きな能力を持っているからである。

#### ② コミュニティの組織論的問題

コミュニティがとる協議会方式の弱点の第1は、協議会はすべての組織が網羅されているので、寄合世帯になり易く、責任体制の確立が困難に陥入る可能性がある。そこでリーダーシップの確立が何よりも大事な課題となる<sup>39)</sup>。

第2に、責任体制の確立とともに、必要なことは、メンバーの確定である。というのは協議会の場合には、組織の協議体であるが、その場合、構成単位の役員が組織を代表して協議会をつくるの

で、協議会は構成単位である組織の役員のみが会のメンバーであると受け取られ易くなる。すなわちいくつかの組織の代表（会員）だけがメンバーであり、一般住民はメンバーでなく無関係だと理解される恐れがある。こうなると協議会は地域住民から浮き上がってしまう可能性が生じるのである<sup>40)</sup>。

第3に、協議会が一般住民と密着していない場合には危機的な状況において、これに対応する力が発揮しにくい。神戸市の自主防災推進協議会は平成7年1月17日の大震災では有効な活動が出来なかったということを反省し、自治会単位の組織に改編された<sup>41)</sup>。

#### 4) コミュニティ活動の三つの型——（東京）

高橋勇悦はコミュニティ活動の型について次のように指摘している。「コミュニティ形成（まちづくり活動）には、三つの型があると考えている。町内会・自治会を視点にしていえば、第1は、町内会・自治会活動が他の多様な住民活動団体も巻き込んでコミュニティ形成の中心的な役割を担う「町内会」形であり、第2は、コミュニティ形成のために、町内会・自治会を含む多様な住民の活動団体が新しい組織に編成され、中核的な小集団やリーダーが集団間の連合の役割を果たす「協議会型」（例えば「まちづくり協議会」）、そして第3は、町内会・自治会活動とは関係なく、特定の目的や契機で住民が任意に結びつき（ネットワーク）、自由で柔軟な小集団の活動を展開して、コミュニティ形成の一端を担う、「ネットワーク型」である<sup>42)</sup>と指摘している。

これら三つの型のなかで町内会型が取り組む活動は生活問題（例えば美化・緑化・防災・安全）に限定される傾向にあることも示唆している。

そして結論として「町内会・自治会がコミュニティ形成においてさまざまな形で、今なお一定の役割を果たしている」と述べている。

#### 5) コミュニティ活動と自治会——（関西）

先に述べたように高橋勇悦は東京のコミュニティ活動を考察して三つのタイプを指摘し、その中における自治会の役割の重要性を論じたが、筆

者の経験でも自治会はコミュニティ活動のなかで重要な役割を果たしている。

まず大阪市の場合にはすでに指摘したように、戦後、昭和22年に占領軍の命令で町内会が廃止された2年後の昭和24年には「日赤奉仕団」を組織したが、その基盤は旧町内会であり、その体質は温存された。昭和50年に「振興町会」となり「日赤奉仕団」の役割も継承している。これとは別に各種団体を網羅したコミュニティ協会も設立されて活動してはいるが、その中でも振興町会の果たす役割が殊の外大きいことは言うまでもない。大阪市ではコミュニティ活動の中でも町内会が中核にあって主導している。

神戸市の場合には自治会の組織化が遅れ、昭和54年頃（他の大都市では昭和27年に町内会が一斉に復活した）ようやく他の大都市並みに90%になった。その代わり婦人会が昭和25年ごろ組織され、市の広報配布などの業務委託も受けて行政協力を果たして来た。

神戸市では昭和60年頃から「ふれあいのまちづくり」を始めたが、この中では地区の各種団体がすべて参加して協議会を構成しているが、活動のなかでリーダーシップをとるのは自治会長のこともあれば婦人会長のこともあり、またその他の人の場合もある。しかしながら神戸市の場合でも自治会がリーダーシップをとっているところが活発なケースが多い。

西宮市のコミュニティ活動の場合には「連合自治会型」、「協議会型」、「各組織並列型」が見られるが、ここでも活発な活動がみられるのは「連合自治会型」である。宝塚市でも同様な傾向がみられる。

以上、筆者が観察した関西のケースにおいても、コミュニティ活動のなかで自治会の果たす役割は重要である。

#### むすび

(1) これまで述べて来たところから明らかのように、自治会は都市化していくなかで、組織の

40) 同上 202頁

41) 同上 第9章

42) 高橋勇悦「町内会・自治会とコミュニティ」『都市問題研究』49巻11号 平成9年11月 22-26頁

運営や活動を続ける際に、民主的な方式をとることに努めることが要請される。また混在する新旧住民を出来るだけ交流させるような機会を提供するとともに、機会の平等が実現するように努めなければならない。

さらに住民の要求の多様化に応え、ことに文化活動的要求に応える努力が要請されている。

そのためには婦人の行動力を活用することが何よりも肝要である。

(2) 自治会は生活の防衛など「基礎的な機能」を果たしているのも、もしコミュニティが自治会を軽視したり、排除したりすると、その分だけ、コミュニティ自体が浮き上がり、活力を削ぐ結果となるに違いない。

(3) このようなわけで自治会はコミュニティ活動のなかで重要な役割を果たすであろう。それは自治会が日本人の行動様式として身につけてお

り、目に付きにくい「不可欠の役割」を担っているからである。

(4) コミュニティがとる協議会方式にも弱点がひそんでいる。会員の範囲が不明瞭（組織の代表のみが会員か）になり、一般住民が参加をためらうことが起こりがちである。また寄り合い世帯でリーダーシップが発揮しにくいといった事態も起こり易い。

(5) そこで最も望ましいやり方はコミュニティの中核に自治会が位置して、婦人や若者達の感覚や活動力を存分に発揮させるようなやり方であろう。

伝統を生かしながら新しい生活様式を創り出すことが最も望ましい知恵のあるいき方と思われる。

## Community Activities and Roles of Self-government Associations

### ABSTRACT

Regional societies faces a crisis due to rapid industrialization and urbanization after 1955 in Japan. However, traditional self-government associations could not deal with those phenomena appropriately. Because of these circumstances, the formation of communities began to be advocated in Japan around 1970, as a trial which was to deny conventional self-government associations. This movement was propelled at the nation's local government levels. What they tried through this movement was to democratize regional societies, increase people's socialization, serve local residents' various demands, and revitalize regional societies. Among the variety of concrete community activities, the neighborhood associations have been particularly important. In this paper, such community activities and roles of self-government associations will be studied.

**Key words:** Community, self-government association, urbanization